

膨大なコストに大きな「特別区」格差

住民投票を断念すべき

第13回法定協 山中大阪市長が主張

大阪市を廃止・解体して「特別区」に再編する、いわゆる「大阪都」構想の制度設計を議論する大都市制度(特別区設置)協議会法定協の第13回会合が2日、大阪市役所内で開かれ、日本共産党と公明党の質問が行われました。

大阪市を廃止・解体して「特別区」に再編する、いわゆる「大阪都」構想の制度設計を議論する大都市制度(特別区設置)協議会法定協の第13回会合が2日、大阪市役所内で開かれ、日本共産党と公明党の質問が行われました。

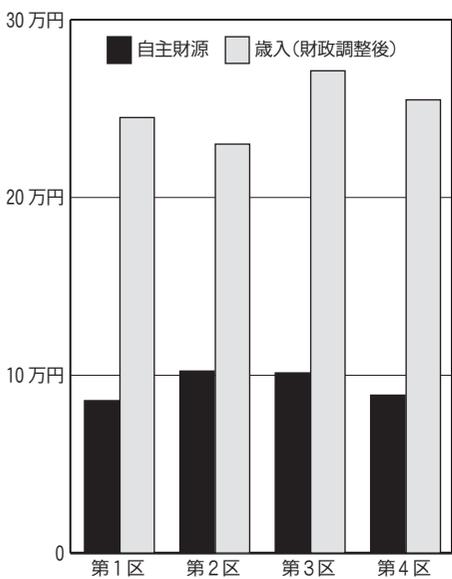
第12回会合(6月1日)では、自民党の動議を維持したものの、新・公明の反対多数で否

初期費用は859億円

法定協は第11回会合(5月28日)で自民党が提出した廃止動議をめぐって、日本共産党の山中智子大阪市長団幹事長は、大阪市の廃止と「特別区」設置による効果額は皆無であるにもかかわらず、膨大なインシヤルコスト

決しました。6月20日に開く第13回会合で両党の質問を行う予定でしたが、同月18日の大阪北部地震を受けて延期されていたもの。

各特別区の区民一人当たりの自主財源と歳入(財政調整後)



(山中議員提出資料より作成)

(注)4区案の区割り・仮称 1区(東西区) 此花・港・西淀川・淀川・東淀川、2区(北区) 北・都島・福島・東成・旭・城東・鶴見、3区(中央区) 中央・西・大正・浪速・住之江・住吉・西成、4区(南区) 天王寺・生野・阿倍野・東住吉・平野

(初期経費)とランニングコスト(運用経費)がかかると指摘。副首都推進局などが主張する「中核市並みの」「特別区」にした場合、新庁舎の建設やシステム改修費などインシヤルコストは総額859億円となる試算結果を示し、「こんな無駄はない。とても市民の理解は得られない」と述べました。

第4区276億円。これは国や府が出すものではなく「特別区」の負担となり、住民サービスへのしわ寄せは避けられないと強調。同時に、インシヤルコストで「特別区」間に生じるアンバランスも問題だと述べました。

制度いじりをいっしまで

自主財源と収入が矛盾

山中氏は、「特別区」の歳入面での格差に言及。第2区の自主財源(区民1人当たり)は10万

山中氏は、大阪市を廃止して、政令市としての財源・権限を府に取り上げる上、4つの「特別区」に分割することは地方自治の破壊であり、市民にとってデメリットだと強調。「大阪北部地震(震災を受けて、災害に強いまちづくりなど、住民の安全・安心のために力を注いでほしいとの願いも一層増している。こんな制度いじりをしていく場合ではない」と力説し、再度の住民投票は断念すべきだと述べました。



第13回法定協で質問する山中氏＝2日、大阪市役所内

(同)は23万304円で4区中最低になると指摘(グラフ)。「自主財源の大きいところが財政調整をすると最も収入が低くなる。こんな矛盾したことはない」「独立した基礎自治体になるのに、自主性も独立性もなく、膨大なコストをかけて「特別区」に分割する意味がない」と断じました。大阪市を解体して「特別区」に分割すると、財産にも格差が出る指摘。土地の賃料収入では第1区にはUSJ(ユニバーサルスタジアムジャパン)の賃料など約27億円が帰属する一方、第2区は約1億3000万円に過ぎないことなどを示しました。